

請願 2 号の未来を担う子供たちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願に賛成しました。

義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請に基づく義務教育である機会均等、水準確保、無償制を支えるためには、「教育はひとり」と言われるように、教職員の確保、適正配置、資質向上が重要であります。そのための財源を国が安定的に確保することが、義務教育国庫負担度です。すべての国民に対し、義務教育を保証しこれからの日本を担う子供たちが、全国自治体で格差を生じさせない、等しい教育を受けるための制度が必須不可欠であります。しかし、2006年に国庫負担率は、二分の一から三分の一に引下げられ8,467億円の減となりました。その分を地方交付税として措置される形となりました。

H24年度の予算は、1兆5,597億となり、昨年度比0,4%約70億円の削減となります。また、一括交付金化の動きもあり、恒久的安定した財源とは言えません。

子供たちの教育環境を最善のものとしていくことは、国の責務であります。

しかし、日本の国内総生産 GDP に占める初等、中等科教育費の割合は、諸外国に比べると3,2%しかありません。

国策として学力向上を目指し、教育水準を保つために国家が、教育投資を拡充する必要があります。